

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 八木橋 五郎
 (氏名) 桐山 学

TEL 03-6807-3124

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	52,263	8.8	1,179	—	1,390	—	△1,164	—
24年3月期第1四半期	48,036	—	△539	—	△194	—	47	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,290百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 77百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△14.13	—
24年3月期第1四半期	0.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	148,183	100,785	66.3
24年3月期	153,711	102,917	65.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 98,271百万円 24年3月期 100,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,700	12.5	1,700	733.3	2,100	196.6	200	△65.8	2.42
通期	265,000	12.3	8,300	57.6	9,000	45.6	3,300	1.5	40.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	85,381,866 株	24年3月期	85,381,866 株
25年3月期1Q	2,973,748 株	24年3月期	2,976,830 株
25年3月期1Q	82,405,941 株	24年3月期1Q	82,356,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料につきましては、8月10日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や欧州の経済不安などの影響により輸出は減少基調が続きましたが、東日本大震災の本格復興やエコカー購入支援などの政策が景気を押し上げ、足許の景気は総じて回復傾向で推移しました。

情報通信分野におきましては、サービスと端末機器が多様化し、通信サービスとしていかに新たな価値を提供できるかが重視される局面を迎え、NGN※1、LTE※2、Wi-Fi※3のサービスエリア拡大、地下鉄の駅間通信やデータオフロード化等、ネットワーク環境の構築・整備も急速に進展してきました。

また一方では、BCP※4の重要性とクラウド・コンピューティングによる情報流通の多様性が注目され、データセンタビジネスやその周辺サービスが新たなICT※5市場拡大の起爆剤になりつつあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは震災による通信設備の復興に継続して注力するとともに、固定通信、移動体通信を問わず、サービスの多様化・高度化に向けたあらゆるネットワーク環境の構築・整備に積極的に取り組んでまいりました。

さらには、サーバの建設・保守・監視などのデータセンタビジネスやその周辺サービスはもとより、太陽光発電等の新エネルギーや節電対策設備の提供などの環境ビジネスにも注力し、通信・電気・空調をメインとした「ビル・オフィスまるごとソリューション」や「ICTマネジメントサービス」など、将来的なビジネス領域拡大に向けた基盤構築を図ってまいりました。

また、一昨年10月に実施しました経営統合のシナジーの具現化を推進するため、現場におけるKAIZEN活動の拡充、モバイル事業の統合による一体的な業務運営、共通業務のシェアード化による固定費の削減等、経営基盤の強化と効率化を推進してまいりました。さらにはグループ事業の一体的運営を進めて市場の変化に対応した積極的なビジネス展開を可能にするため、現在の3事業会社体制を、本年10月に本社を東京に置く(株)ミライトと、本社を大阪に置く(株)ミライト・テクノロジーズの2社体制に再編成すべく準備を進めております。

当第1四半期の連結業績につきましては、新規事業領域の拡大に積極的に取り組むなどした結果、受注高は644億4千万円（前年同四半期比11.1%増）、売上高は522億6千3百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。損益面につきましては、経営統合のシナジー効果追求による生産性向上及び経費削減に努めた結果、営業利益は11億7千9百万円（前年同四半期は営業損失5億3千9百万円）、経常利益は13億9千万円（前年同四半期は経常損失1億9千4百万円）となりました。

なお、賞与引当金の支給対象期間の統一等、グループ事業再編成に係る費用について特別損失を計上したことから、四半期純損失は11億6千4百万円（前年同四半期は四半期純利益4千7百万円）となりました。

※1 「Next Generation Network（次世代ネットワーク）」の略。

※2 「Long Term Evolution」の略。現在普及している第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。3.9世代携帯電話とも呼ばれる。

※3 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のことで、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※4 「Business Continuity Plan（事業継続計画）」の略。

※5 「Information and Communication Technology」の略。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、手許流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べて55億2千7百万円減少し1,481億8千3百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ33億9千5百万円減少し473億9千8百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失を計上したことや、配当金の支払等により前連結会計年度末と比べて21億3千1百万円減少し、1,007億8千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末は65.3%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(事業再編成に伴う費用)

連結子会社である大明㈱及び㈱東電通は、グループ事業再編成の一環として当第1四半期連結会計期間より賞与引当金の支給対象期間の統一を行いました。これに関連する費用のほか、固定資産の除却費用等を含めた2,867百万円を、特別損失（事業再編費用）として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,485	19,305
受取手形・完成工事未収入金等	69,546	47,395
有価証券	—	9,000
未成工事支出金等	13,766	21,281
繰延税金資産	1,504	1,708
その他	2,640	3,541
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	107,924	102,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,879	10,960
土地	17,524	17,542
建設仮勘定	24	54
その他（純額）	1,663	1,571
有形固定資産合計	30,092	30,129
無形固定資産		
のれん	596	604
ソフトウェア	2,482	2,449
その他	219	262
無形固定資産合計	3,297	3,315
投資その他の資産		
投資有価証券	6,225	6,033
長期貸付金	154	302
繰延税金資産	2,905	3,234
敷金及び保証金	1,022	1,100
その他	2,302	2,046
貸倒引当金	△214	△191
投資その他の資産合計	12,396	12,526
固定資産合計	45,787	45,971
資産合計	153,711	148,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,592	25,198
短期借入金	181	100
未払法人税等	799	133
未成工事受入金	753	1,858
工事損失引当金	135	171
賞与引当金	2,257	2,187
役員賞与引当金	77	17
完成工事補償引当金	11	14
その他	3,971	5,645
流動負債合計	38,781	35,328
固定負債		
長期借入金	44	4
繰延税金負債	245	265
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,966	9,865
役員退職慰労引当金	406	363
資産除去債務	70	71
負ののれん	806	737
長期未払金	188	180
その他	241	536
固定負債合計	12,012	12,069
負債合計	50,793	47,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	68,905	66,916
自己株式	△1,622	△1,621
株主資本合計	100,230	98,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	134
土地再評価差額金	△101	△101
為替換算調整勘定	△11	△4
その他の包括利益累計額合計	173	28
少数株主持分	2,513	2,513
純資産合計	102,917	100,785
負債純資産合計	153,711	148,183

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
完成工事高	48,036	52,263
完成工事原価	43,674	46,406
完成工事総利益	4,362	5,856
販売費及び一般管理費	4,901	4,677
営業利益又は営業損失(△)	△539	1,179
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	87	94
負ののれん償却額	67	68
不動産賃貸料	7	11
保険解約返戻金	112	25
その他	74	69
営業外収益合計	353	274
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	1	19
その他	4	43
営業外費用合計	8	63
経常利益又は経常損失(△)	△194	1,390
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	18	—
負ののれん発生益	66	—
その他	2	—
特別利益合計	88	2
特別損失		
訴訟関連費用	141	—
事業再編費用	—	2,867
その他	16	285
特別損失合計	158	3,153
税金等調整前四半期純損失(△)	△264	△1,760
法人税等	△300	△615
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	35	△1,144
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47	△1,164
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	19
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	35	△1,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	26	7
その他の包括利益合計	42	△145
四半期包括利益	77	△1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	△1,309
少数株主に係る四半期包括利益	△12	19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。